

一般質問



情報通信手段とし期待されるネットワークシステム

下水道料金の改定は

適正原価に近づける

答弁 下水道使用者に重い負担にならないよう配慮し改定をしました。国・県との指導基準45立方メートル(二ヶ月)あたり3000円を下回らない価格とし、処理料との適正

質問 下水道料金の改定で、大手企業の値上げが据え置きとなっているが。



大橋利彦 議員

の原価に近づけるものです。町内における大口使用者とは事前に料金改定における問題点等について協議をしました。現在、町内の料金の8割が大口利用者によって賄われている実態も考慮し2500立方メートル以上の料金は据え置きとしました。

質問 諏訪広域連合は町民にとって何が有効か。

諏訪広域連合は何が有効か

専門部会で検討

答弁 介護保険は同一のサービス、財政の安定化などにメリットがあります。また、消防などは職員の身分など一定化されていないなどの問題はありますが、災害時の応援体制などが迅速に出来るなどの優位点もあります。現在専門部会を設けて共同処理することが有効か検討をしています。17年度では税の徴収なども検討することとなっています。



小林市子 議員

質問 審議会、委員会等のあり方は。答弁 特定の政策を形成するために、一般町民の代表が参加して、意見を聞き、審議する場所として一定の役割を果たしてきました。

審議会等のあり方は開かれた町政を目指す

しかし、一方では本当に住民の声で審議されているか、今までも論議をされてきました。審議会の整理統合を進めながら、課題である委員の公募、女性の登用、審議の公開など住民参加の活性化を図るための努力はしてきましたが、これからも開かれた町政となるように努力をしていきます。

質問 地域イントラネット事業の目指す情報サービスの内容は。

情報サービスの内容は

日常生活の利便性を図る

答弁 情報通信基盤を用いて、町民に新鮮な情報提供を行うと共に、各種様式のダウンロード、公共施設・公開講座の予約、災害緊急時における防災情報の提供、保険・福祉・介護関係の行政相談・教育分野における学校間のネットワーク化を図り、町民の日常生活における利便性の向上を図ります。